

「蓄電池設備整備資格者講習」の修了考査合格者 (福岡県 開催分)

弊電池工業会は、平成18年1月26日～27日に福岡県において「蓄電池設備整備資格者講習」を開催いたしました。この会場の講習で修了考査に合格した方々は以下の通りです。

おめでとうございます。

尚、合格通知は直接、ご本人に通知いたしました。

この講習の合格者数と合格率は、68名 (90.7%) という結果となりました。

[敬称略]

<福岡県>

占部 久紀	宮脇 信彰	井上健一郎	赤木 定雄	緒方 一朗	越ヶ谷立美
松尾 修一	加藤 晃	柳田 宝生	森元 裕喜	松下 卓	二ノ宮洋一
小川 賢	井上 一彦	流田 康一	谷本 安正	渡邊 清實	藤原 有
石川 蔵人	江崎 晃司	篠原 荘吉	寺坂 博	吉岡 一之	小牟禮正一
平川 泰央	尾崎 佑介	田村 勝年	福田 竜一	山口 秀和	竹上 正一
木下 賢一	國生 文明	小川 幹雄	猿渡 芳幸	大久保 誠	木村 俊啓
網代 貴夫	梅田 貴之	山下 昌志	大曾 雄大	伊東 由師	河田 泰祐
高瀬 浩司	大湾 朝哲	仲間 博文	嘉数 聡	島 航	宮城 亮
儀間 敬郎	中原 毅	三浦 悟	松岡 幸一	中尾 真也	加納 裕忠
小谷 光照	王 旭賢	長岡 誠	山田 浩輔	岡 泰公	井生 隆志
内之浦 繁	西埜 修	境 公成	永峰 常利	西 正生	渡辺 芳彦
大屋 博明	加藤 武也				

省エネ法の改正について

資源エネルギー庁

はじめに

地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、昨今の世界的なエネルギー需給の逼迫等、最近のエネルギーを巡る諸情勢を踏まえ、各分野におけるエネルギー使用の合理化を一層進めるため、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正され、平成18年4月1日に施行されます。その内容は次のように規定される予定ですので、事業者において必要な手続の概要について紹介いたします。

なお、改正内容の詳細については、資源エネルギー庁のホームページをご覧ください。
(<http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/save02.htm>)

1. 工場・事業場に係る措置の概要

- エネルギー管理指定工場の指定について、従前の熱と電気の区分を廃止し、熱と電気を合算した使用量が一定以上（第1種3,000k1以上、第2種1,500k1以上）の工場・事業場が指定されることとなります。
- 指定に際しては、既に指定されていた工場・事業場も含め、改正法施行後改めて、エネルギー消費等の報告（エネルギー使用状況届出書）を平成18年4月末までに地方経済産業局へ提出する必要があります。これに基づき、指定がなされます（平成18年4月以降）。
- 第1種エネルギー管理指定工場については、熱と電気両方の専門的知識を備えたエネルギー管理士の資格保持者の選任とその届出が必要となります。
- 第2種エネルギー管理指定工場については、熱と電気両方の知識に関する講習を受講したエネルギー管理員の選任とその届出が必要となります。

2. 荷主に係る措置の概要

- 自らの事業活動に伴って委託あるいは自ら輸送

している貨物の輸送量が3,000万トンキロ以上の事業者（全業種対象）を特定荷主として指定し、毎年度、定期報告書及び計画書の提出を求めます。

- 特定荷主に該当する場合には、トンキロの報告（輸送量届出書）を平成19年4月末までに地方経済産業局へ提出する必要があります。これに基づき、指定がなされます（平成19年4月以降）。
- まずは、平成18年4月1日から、自社の輸送量（トンキロ：平成18年度実績）を把握してください。

3. 輸送事業者に係る措置の概要

- 国内の各地間において、他人又は自らの貨物を輸送している者及び旅客を輸送している者のうち、輸送区分ごとに保有する輸送能力が一定基準以上（鉄道300両、トラック200台、バス200台、タクシー350台、船舶2万総トン（総船腹量）、航空9千トン（総最大離陸重量））である者を特定輸送事業者として指定し、毎年度、省エネ計画及び定期報告の提出を求めます。
- 特定輸送事業者に該当する場合には、平成17年度末の輸送能力を地方運輸局へ提出する必要があります。これに基づき、指定がなされます（平成18年4月以降）。
- なお、輸送事業者には、自家物流を行っている事業者も含まれます。

4. 住宅・建築物に係る措置の概要

- 床面積2,000㎡以上の非住宅建築物を新築・増改築する場合の都道府県等への省エネルギー措置の届出に、外壁等の大規模修繕・模様替や設備の設置・大規模改修を行う場合が追加されることとなります。
- 床面積2,000㎡以上の住宅についても、非住宅建築物と同様に、新築・増改築、大規模修繕等を行う場合に、都道府県等への届出が必要とな

ります。

- 平成15年4月以降に届出を行った建築物については、定期的に省エネルギー措置に関する維持保全の状況を都道府県等に報告することが必要となります。

お問い合わせ先

1・2について

資源エネルギー庁省エネルギー対策課

03-3501-9726

3について

国土交通省総合政策局環境・海洋課

03-5253-8264

4について

国土交通省住宅局住宅生産課

03-5253-8510

建築指導課

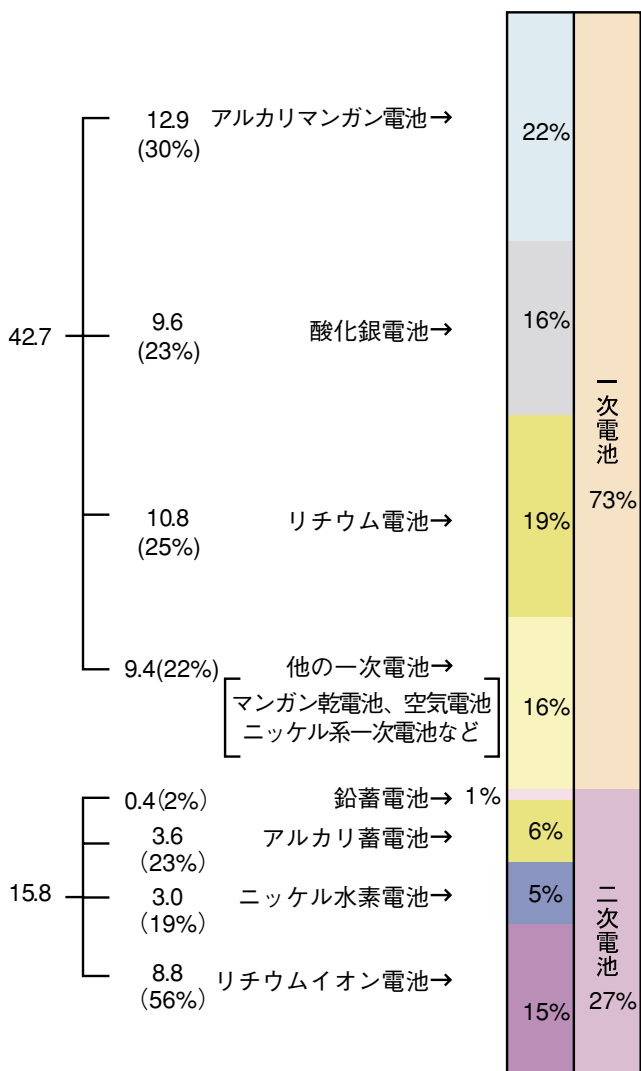
03-5253-8513

電池の総生産

(2005年)

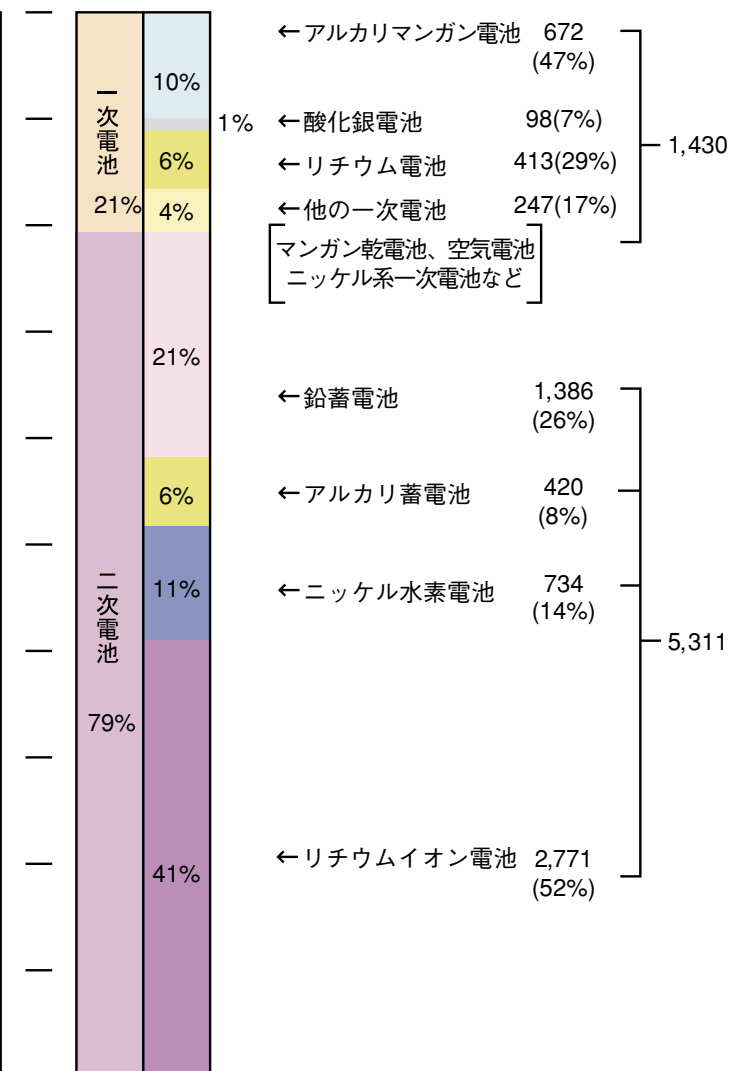
総数 58.5億個

単位：億個



総額 6,741億円

単位：億円



規格の歴史-1 (一次電池)

明治20年の屋井先蔵による乾電池の発明以後、日本乾電池製造株式会社(明治37年)、岡田電気商会(明治39年)等を中心に乾電池の製造が行われました。大正末期、ラジオ放送の開始によって電池式受信機、さらには、乾電池式自転車ランプの普及によって、乾電池の需要は急速に伸びました。電池式受信機の電池は、電池を内部で直列に接続したパック電池で、A電池は4.5Vと6V、B電池は現在の単一形を30個直列した45V、さらにこれを2個組み合わせ合わせた90Vなどです。当時は規格がなく、各社バラバラでした。

昭和9年(1934年)12月に乾電池の国家規格JES第257号が制定されました。この規格の基になったものは、昭和5年(1930年)11月に作られた日本電気通信用品標準規格JTTS-8です。

JES第257号で定められ電池は22種類ですが、自転車灯用の乾電池が含まれていませんでしたので、昭和13年(1938年)に改定され、27種類となりました。

この当時の乾電池は、いずれも今日と異なり、単一、単二などの単位電池ではなく、素電池を連結した形になっていました。

JES第257号で定められ電池は、現在のマンガン乾電池で、「炭素を陽極、亜鉛を陰極とし、二酸化マンガンおよび炭素を主成分とする合剤を減極剤とし、塩化アンモン溶液を主電解液とする乾電池」と規定されています。規格では、種別(一般用乾電池、素電池、燈火用乾電池、無線用乾電池)、細別(丸型、正角型1号、小型1号、燈火1号、無線B1号等)、公称電圧、集合様式(例えば、燈火用乾電池 燈火1号の場合には「小型1号4個直列」と記載されていました)、寸法、容量もしくは持続時間が定められていました。

しかし、用途により異なった規格がありました。その後、大幅に整理統一されて、昭和16年(1941年)に、臨時日本標準規格第205号が制定、さらに翌、昭和17年に改定され、30種のもものが制定されました。集合したタイプのものだけでなく、現在も一般に使われている、「単一」、「単二」、「単三」という名称がつけられた単位電池が新たに加えられました。これまで、集合電池が主流でしたが、この後、1個ずつの電池、すなわち単位電池が普及して行きました。



A電池 昭和初期



自転車灯火用電池

平成18年2月度の電池工業会活動概要

部会	開催日	委員会・会議	主な審議、決定事項
	6日(月)	蓄電池設備講習実施委員会	福岡県で開催した蓄電池設備整備資格者講習の修了考査について審議と合否判定を行った。
	10日(金)	広報総合委員会	今期活動のまとめと来期計画の検討
	15日(水)	蓄電池設備認定委員会	蓄電池設備資格登録審査2件、型式認定27件を審査し、承認した。
二次電池部会	2日(木)	技術委員会	IEC国際活動審議、平成18年度分科会活動計画の審議
	3日(木)	自動車用鉛分科会	SBAG00101最終案審議
	14日(火)	臨時PL委員会	市場リユースに係る課題検討
	17日(金)	電気車鉛分科会	異業種研修会(三木特種製紙株)、SBA規格修正最終案審議
	21日(火)	産業用電池リサイクル委員会	産業用電池リサイクルスキームの検討
	21日(火)	電気車用電池リサイクル分科会	電気車用電池リサイクルスキームの検討
	22日(水)	市販分科会	自動車用電池リサイクル・スキームの検討
	24日(金)	EV委員会・EV鉛分科会委員会	平成18年度計画審議、EV用IEC文書意見審議、JARI情報の展開
	24日(金)	産業電池技術サービス分科会	蓄電池設備の交換部品実績調査、蓄電池設備の劣化診断指針(SBAG0606)の見直し
	27日(月)	充電器分科会	据置蓄電池キュービクル(SBAS0903)の改定審議、浮動充電用整流装置の保守・取扱いに関する技術指針(SBAG0901)の改定審議"
	27日(月)	据置鉛分科会	JEMA原子力電源規格改正審議打合せ(JEMA)
小形二次電池部会	2日(木)	国連対応委員会	USAワシントンにてPRBA-BAJ会議、今後の進め方について。
	7日(火)	PL委員会	JEITAで模倣品国内委員会参加、日中知財保護会議事前打合せ
	10日(金)	PL委員会	リチウムイオン電池用充電器の検討及び来期計画の検討
	13日(月)	Li二次分科会	IEEE/CTIA審議・来期計画日程審議
	14日(火)	ニカドニッケル水素分科会	JIS C 8708本文、解説審議/ANSI対応審議/来期計画日程審議
	15日(水)	海外環境委員会	EU電池指令、Eup指令の最新状況確認と来期計画討議
	17日(金)	技術委員会	IEEE/CTIAおよびANSI審議・JIS C 8708本文解説承認来期計画審議
	22日(水)	再資源化委員会	Co系以外のLi電池分別再資源化の検討、来期活動計画の検討
	23日(木)	日中知財保護会議(北京)	各社電池被害の報告と今後の進め方の決定
	24日(金)	業務委員会	1月度販売状況の検討及び動態確認、海外生産分の確認。来期活動計画の検討。需要予測の検討
一次電池部会	2日(木)	器具委員会	今期活動のまとめと来期活動計画の検討
	8日(水)	Li-WG	時計用Li二次電池規格化審議/来期計画日程
	9日(木)	JIS/IEC小委員会	JIS C 8514解説審議/来期計画日程審議
	13日(月)	資材委員会	今期活動のまとめと来期活動計画の検討
	16日(木)	一次技術委員会	JIS C 8514本文解説承認/時計用二次電池対応承認/来期計画審議

12月度電池および器具販売実績（経済産業省機械統計）

（2005年12月）

単位：数量、千個、金額、百万円

	単 月				1月～当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
電池・器具総合計	593,503	66,994	103%	103%	6,101,957	702,781	100%	100%
全電池合計	592,703	65,839	103%	103%	6,091,754	689,101	100%	101%
一次電池計	448,417	15,828	104%	102%	4,424,714	145,399	98%	98%
マンガン乾電池	67,024	1,266	87%	83%	699,763	11,591	83%	77%
アルカリ乾電池計	163,228	8,218	106%	101%	1,319,480	65,854	100%	97%
単 三	88,689	3,534	100%	94%	729,356	30,681	95%	93%
単 四	43,320	1,789	116%	106%	362,647	15,299	117%	109%
その他	31,219	2,895	108%	108%	227,477	19,874	96%	95%
酸化銀電池	78,962	848	100%	99%	954,616	10,345	95%	96%
リチウム電池	112,115	3,814	108%	97%	1,194,809	43,435	100%	94%
その他の乾電池	27,088	1,682	157%	163%	256,046	14,174	162%	162%
二次電池計	144,286	50,011	101%	104%	1,667,040	543,702	105%	101%
鉛電池計	4,096	13,943	109%	102%	39,787	132,657	102%	98%
自動車用	2,947	9,185	115%	110%	25,737	74,421	102%	98%
二輪用	351	671	97%	90%	3,944	8,044	99%	94%
小形制御弁式	568	683	93%	89%	7,124	8,647	97%	96%
その他	230	3,404	105%	90%	2,982	41,545	115%	98%
アルカリ電池計	57,370	10,793	89%	116%	700,751	121,897	97%	109%
完全密閉式	29,030	3,364	83%	92%	379,891	41,859	95%	97%
ニッケル水素	28,329	7,100	97%	131%	320,716	77,089	101%	119%
その他のアルカリ電池	11	329	73%	159%	144	2,949	88%	84%
リチウムイオン電池	82,820	25,275	111%	100%	926,502	289,148	112%	100%
器具計（自主統計）	800	1,155	80%	90%	10,203	13,680	98%	99%
携帯電灯	431	357	71%	98%	5,846	4,866	105%	113%
電池器具	369	798	96%	88%	4,357	8,814	91%	93%

12月度電池輸出入実績（財務省貿易統計）

（2005年12月）

単位：数量、千個、金額、百万円（少数以下四捨五入の為、合計が合わないことがあります）

	単 月				1月～当月累計			
	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比	数量	金額	数量 前年比	金額 前年比
全電池合計（輸 出）	291,157	33,384	101%	112%	3,362,182	350,052	99%	102%
一次電池計	147,990	2,832	97%	106%	1,792,867	32,542	94%	95%
マンガン	37,310	416	111%	135%	457,450	5,152	93%	120%
アルカリ	18,096	364	87%	89%	261,153	4,721	108%	96%
酸化銀	42,225	504	104%	117%	470,530	5,201	104%	104%
リチウム	47,761	1,496	87%	104%	574,318	16,872	84%	88%
空気亜鉛	1,924	30	120%	101%	25,233	398	105%	104%
その他の一次	673	22	93%	34%	4,184	198	45%	42%
二次電池計	143,167	30,552	105%	112%	1,569,315	317,510	106%	103%
鉛蓄電池	551	589	228%	117%	6,506	9,242	235%	137%
ニカド	25,210	2,607	86%	106%	336,315	29,745	99%	107%
ニッケル鉄	0	4	2%	1156%	0	6	1%	41%
ニッケル水素	10,527	2,222	70%	83%	178,113	30,855	107%	134%
リチウムイオン	80,126	20,910	118%	113%	824,318	212,150	113%	100%
その他の二次	26,754	4,220	111%	134%	224,064	35,512	90%	96%
全電池合計（輸 入）	81,805	7,274	116%	121%	771,910	79,343	105%	122%
一次電池計	72,545	1,288	116%	98%	657,236	13,539	101%	91%
マンガン	17,316	197	144%	126%	136,018	1,577	96%	91%
アルカリ	41,432	561	103%	89%	406,273	6,187	96%	87%
酸化銀	94	2	21%	25%	2,444	56	72%	81%
リチウム	6,445	294	358%	170%	52,038	2,710	238%	154%
空気亜鉛	578	21	157%	194%	11,196	307	110%	129%
その他の一次	6,680	214	86%	64%	49,266	2,702	106%	69%
二次電池計	9,260	5,986	122%	127%	114,674	65,804	129%	131%
鉛蓄電池	810	2,048	117%	119%	8,582	20,292	111%	113%
ニカド	1,974	533	98%	124%	23,060	4,970	78%	90%
ニッケル鉄	9	21	85%	97%	179	301	108%	99%
その他の二次	6,467	3,384	133%	133%	82,853	40,240	160%	152%